



平成19年5月期 中間決算短信 (非連結)

平成19年1月19日

上場会社名 株式会社 中北製作所

上場取引所

大証市場第2部

コード番号 6496

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.nakakita-s.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中北 健一

問合せ先責任者 役職名 取締役・経理部長 氏名 竹中 盛信

TEL (072)-871-1331(代表)

中間決算取締役会開催日 平成19年1月19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成19年2月9日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成18年11月中間期の業績 (平成18年6月1日～平成18年11月30日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月中間期	10,679	(19.5)	1,096	(74.6)	1,128	(70.8)
17年11月中間期	8,939	(1.4)	627	(24.7)	660	(19.1)
18年5月期	18,629		1,567		1,589	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年11月中間期	598	(55.7)	32	98	—	—
17年11月中間期	384	(15.6)	21	18	—	—
18年5月期	927		51	07	—	—

(注) 期中平均株式数 18年11月中間期 18,153,302株 17年11月中間期 18,153,551株 18年5月期 18,153,469株
 持分法投資損益 18年11月中間期 17年11月中間期 18年5月期

会計処理方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
18年11月中間期	20,468		13,753	67.2	757	60		
17年11月中間期	19,798		13,023	65.8	717	39		
18年5月期	20,199		13,351	66.1	735	50		

(注) 期末発行済株式数 18年11月中間期 18,153,302株 17年11月中間期 18,153,444株 18年5月期 18,153,302株
 期末自己株式数 18年11月中間期 1,010,698株 17年11月中間期 1,010,556株 18年5月期 1,010,698株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
18年11月中間期	10	123	227	718				
17年11月中間期	509	182	450	1,814				
18年5月期	651	449	678	812				

2. 19年5月期の業績予想 (平成18年6月1日～平成19年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	21,000百万円	2,230百万円	1,250百万円

(参考) 1株当たり予想当期純利益 68円86銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年5月期	12.50	12.50	25.00
19年5月期(実績)	12.50	-	-
19年5月期(予想)	-	12.50	25.00

(注) 上記業績予想は、現時点において入手可能であり、かつ合理的と判断される情報に基づき作成したものであり、世界経済・為替相場変動等の様々な不確定要因により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

(1) 企業集団の状況

該当事項はありません。

(2) 経営方針

1 経営の基本方針

当社は永年にわたり、船用向けバルブ、装置、各種プラント向けバルブの製造に携わり多くの技術、ノウハウを培い、経験を積んでまいりました。この技術と経験を基礎に「進取、発展」の社是のもと、「新技術」へのたゆまぬ研鑽とより合理性を求めた「もの作り」の途へのあくなき努力により、時代の要求を先取りできる企業体質作りに邁進いたします。

2 利益配分の基本方針

株主の皆様への利益配分につきましては、安定した剰余金配当を継続することを基本とし、当該期の業績や翌期の予想を斟酌し具体的配当額を決定しております。また、当社は、株主の皆様に対する利益還元の一環として自己株式の取得及び消却を実施してきており、今後におきましても機動的に自己株式取得を検討してまいりたいと存じます。なお、当中間期の中間配当といたしまして、予定どおり、一株当たり12.50円の間配当の支払を平成19年2月9日から実施いたします。

内部留保資金につきましては、世界情勢や国内外におけるエネルギー需給等の不安定な状況を斟酌し、今後の事業展開に積極的に対応するために更なる財務体質の強化を計り安定した経営基盤作りに資するとともに設備投資に活用する所存であります。

3 中長期的な経営戦略及び今後対処すべき課題

当社の経営環境には、原材料価格の高止まり等、引き続き不透明な状況が継続すると予測されますので、中期的には、柔軟な発想に基づく着眼点から現状の見直しをすすめるとともに、「信頼される物造りへの挑戦」というテーマを掲げて、低コストで高品質な製品の開発とコンピューターシステムの再構築を実現し、生産性向上を目標とする生産システムの構築に邁進する所存であります。

具体的には、船用分野では、既存の製品に加え、LNG船用超低温バタフライ弁も含めた、総合的な営業展開を推し進め、陸上分野では、需要増が期待されます、ガスタービン用の大型高温弁の生産ラインを整備し、受注拡大を計る所存であります

また、長期的には、誠意をもった物造り、満足いただける製品の提供という基本方針を堅持し、時代の要求に即応できる製品造りを目指して、飽くなき努力を積み重ねることにより、社業の発展を図りたいと存じます。

当社の生産は、すべてお客様の仕様による「物造り」ということで、すべてが多品種少量生産となります。このことは、工作機械の長時間運転も叶わず、組立ラインでは、すべて手作業ということ、この中でいかに生産性を上げるかが永遠の命題となります。

当社といたしましては、この永遠の命題に飽くなき努力を重ねるとともに、「ルールに沿った信頼される物造り」という原点に立ち帰り、売上高の拡大、利益率の改善に取り組んで行くことが、第一義的課題であると認識しております。

(3) 経営成績及び財政状態

1 当中間期の概況

当上半期のわが国経済は、輸出取引や民間設備投資の活況により、景気は概ね好調裡に推移いたしましたが、消費需要に盛りあがりが見られず、全体としては力強い景気の拡大にはいたりませんでした。

当社の経営環境では、引き続き活発な海上荷動きをうけ、新造船建造は活況であり、この分野でのバルブ、装置の需要は引き続き好調でありましたし、ガスタービン向けのバルブ需要も拡大してまいりました。

このような情勢にあつて、当社は活況にある造船業界はもとより、ガスタービン用バルブの受注に注力する一方、電力、鉄鋼向け等にも、きめの細かい営業活動を展開し、時代のニーズに即応する製品の開発、改良にも努力してまいりました。

また、当上半期において、LNG船用バルブ、装置の受注に成功し、この分野での受注拡大に目途がつかしました。

この結果、受注高では13,720百万円を獲得し、前年中間期の実績を46%上回る好成績をあげることができました。品種別では、全品種にわたり前年同期を大きく上回りましたが、中でもバタフライ弁が、韓国、中国向けの超大型タンカー(VLCC)用の受注により、前年同期を93%上回りました。

売上高では、10,679百万円となり、前年中間期の実績を19%上回る成績をあげることができました。品種別では自動調節弁4,502百万円、バタフライ弁2,973百万円、遠隔操作装置3,143百万円となり、前年中間期に比べそれぞれ18%増、13%増、27%増となりました。不動産賃貸収入では61百万円となりました。

利益面では、減価償却費の負担増や原材料価格の高騰もありましたが、生産高の増加による利益率の改善効果により、経常利益で1,128百万円、中間純利益で598百万円を計上することができました。

2 通期の見通し

今後の見通しでございますが、船用分野では既存の製品に加え、LNG船用超低温バタフライ弁も含めた、総合的な営業展開を推し進め、陸上分野では、需要増が期待されます、ガスタービン用の大型高温弁の生産ラインを整備し、受注拡大を計る所存であります。

生産面では、生産性の向上を目標に、コンピューターシステムの再構築を実現し、飽くなきコストへの挑戦を重ね、明日の中北を拓いて行く所存であります。

通期の予想といたしましては、売上高210億円、経常利益22.3億円、当期純利益12.5億円を見込んでおります。又、配当金につきましては、期末配当として1株につき12.5円(中間配当とあわせて年間25円)とさせていただく予定であります。

3 財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益が1,053百万円と前中間期に比し392百万円の大幅増となり、棚卸資産の減少(前中間期比425百万円減)もあり、売上債権の増加や法人税等の支払を吸収して、10百万円の収入(前中間期は509百万円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、債券等有価証券の償還により499百万円の収入がありましたが、配当金の支払に227百万円、固定資産の取得に312百万円を使用した結果、現金及び現金同等物は期首に比較して93百万円の減少となり、期末残高は718百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は以下のとおりです。

	平成17年11月中間期	平成18年5月期	平成18年11月中間期
自己資本比率(%)	65.8	66.1	67.2
時価ベースの自己資本比率(%)	107.4	122.6	90.7
債務償還年数(年)	-	-	1,733.8
インタレスト・カバーレッジ・レシオ(倍)	-	-	0.7

(注) 自己資本比率

時価ベースの自己資本比率

債務償還年数

インタレスト・カバーレッジ・レシオ

株式時価総額

純資産 / 総資産

株式時価総額 / 総資産

有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フロー / 利払い

期末株価終値 × 期末発行株式数 (除自己株式)

(4)-1 比較貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	18年11月中間期		17年11月中間期		18年5月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	20,468,060	100.0%	19,798,336	100.0%	20,199,190	100.0%
<u>流動資産</u>	<u>15,353,228</u>	75.0	<u>15,553,053</u>	78.6	<u>15,292,961</u>	75.7
現金及び預金	2,303,688		3,449,501		2,397,452	
受取手形	1,420,630		1,392,383		1,111,786	
売掛金	7,807,779		6,235,917		7,405,181	
有価証券			499,462		499,883	
棚卸資産	3,018,118		2,910,734		3,058,044	
その他	851,041		1,107,264		864,894	
貸倒引当金	48,030		42,210		44,280	
<u>固定資産</u>	<u>5,114,832</u>	25.0	<u>4,245,282</u>	21.4	<u>4,906,228</u>	24.3
<u>有形固定資産</u>	<u>2,804,799</u>		<u>2,389,527</u>		<u>2,589,749</u>	
土地	1,549,166		1,549,166		1,549,166	
その他	1,255,633		840,360		1,040,582	
<u>無形固定資産</u>	<u>15,186</u>		<u>11,018</u>		<u>9,723</u>	
<u>投資その他の資産</u>	<u>2,294,846</u>		<u>1,844,736</u>		<u>2,306,756</u>	
投資有価証券	1,664,318		1,116,073		1,590,786	
繰延税金資産	249,047		352,013		310,470	
その他	386,603		389,632		420,482	
貸倒引当金	5,123		12,982		14,982	
合 計	20,468,060	100.0	19,798,336	100.0	20,199,190	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	18年11月中間期		17年11月中間期		18年5月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	6,715,049	32.8%	6,775,276	34.2%	6,847,468	33.9%
<u>流動負債</u>	<u>5,759,666</u>	28.1	<u>5,633,426</u>	28.4	<u>5,791,569</u>	28.7
支払手形	659,211		1,170,561		719,088	
買掛金	2,315,597		1,961,176		2,299,120	
短期借入金	1,770,000		1,770,000		1,770,000	
賞与引当金	248,000		231,000		251,000	
役員賞与引当金	24,000		21,000		48,000	
未払法人税等	410,898		184,201		397,198	
その他	331,959		295,487		307,161	
<u>固定負債</u>	<u>955,383</u>	4.7	<u>1,141,849</u>	5.8	<u>1,055,899</u>	5.2
退職給付引当金	842,953		1,029,419		943,469	
役員退職引当金	103,430		103,430		103,430	
その他	9,000		9,000		9,000	
(純資産の部)	13,753,010	67.2			13,351,721	66.1
株主資本	13,533,249	66.1			13,161,403	65.2
<u>資本金</u>	<u>1,150,000</u>	5.6			<u>1,150,000</u>	5.7
<u>資本剰余金</u>	<u>515,871</u>	2.5			<u>515,871</u>	2.6
資本準備金	515,871				515,871	
<u>利益剰余金</u>	<u>12,191,847</u>	59.6			<u>11,820,001</u>	58.5
利益準備金	287,500				287,500	
別途積立金	8,000,000				8,000,000	
繰越利益剰余金	3,904,347				3,532,501	
<u>自己株式</u>	<u>324,469</u>	1.6			<u>324,469</u>	1.6
評価・換算差額等	219,760	1.1			190,318	0.9
<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>219,760</u>				<u>190,318</u>	
(資本の部)			13,023,059	65.8		
<u>資本金</u>			<u>1,150,000</u>	5.8		
<u>資本剰余金</u>			<u>515,871</u>	2.6		
<u>利益剰余金</u>			<u>11,504,452</u>	58.1		
利益準備金			287,500			
別途積立金			8,000,000			
中間(当期)未処分利益			3,216,952			
<u>その他有価証券評価差額金</u>			<u>177,036</u>	0.9		
<u>自己株式</u>			<u>324,300</u>	1.6		
合 計	20,468,060	100.0	19,798,336	100.0	20,199,190	100.0

(4)-2 比較損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	18年11月中間期 (18/6 ~ 18/11)		17年11月中間期 (17/6 ~ 17/11)		18年5月期 (17/6 ~ 18/5)	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
売 上 高	10,679,564	100.0 %	8,939,481	100.0 %	18,629,039	100.0 %
売 上 原 価	8,723,197	81.7	7,535,261	84.3	15,433,937	82.9
売 上 総 利 益	1,956,366	18.3	1,404,220	15.7	3,195,102	17.1
販売費及び一般管理費	860,071	8.0	776,375	8.7	1,627,111	8.7
営 業 利 益	1,096,295	10.3	627,844	7.0	1,567,990	8.4
営 業 外 収 益	41,926	0.4	53,291	0.6	64,067	0.3
受取利息及び配当金	20,954		35,865		49,929	
為 替 差 益	16,457		14,020		7,832	
そ の 他	4,515		3,405		6,304	
営 業 外 費 用	9,967	0.1	20,608	0.2	42,670	0.2
支 払 利 息	7,946		5,843		12,934	
役員保険解約損失					15,106	
そ の 他	2,021		14,764		14,630	
経 常 利 益	1,128,254	10.6	660,528	7.4	1,589,387	8.5
特 別 損 失	74,911	0.7				
投資有価証券評価損	74,911					
税引前中間(当期)純利益	1,053,342	9.9	660,528	7.4	1,589,387	8.5
法人税、住民税及び事業税	400,700	3.8	176,000	2.0	562,000	3.0
法人税等調整額	53,880	0.5	99,965	1.1	100,357	0.5
中間(当期)純利益	598,762	5.6	384,562	4.3	927,029	5.0
前期繰越利益			2,832,389			
中間(当期)未処分利益			3,216,952			

(4) - 3 株主資本等変動計算書

18年11月中間期 株主資本等変動計算書 (18 . 6 ~ 18 . 11)

(単位 : 千円)

	株主資本							評価・換算
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	利益剰余金		自己株式	株主 資本 合計	差額等
		資本 準備金		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金			その他 有価証券 評価差額金
			別途 積立金					
(18.5.31) 前期末残高	1,150,000	515,871	287,500	8,000,000	3,532,501	324,469	13,161,403	190,318
剰余金の配当					226,916		226,916	
中間純利益					598,762		598,762	
自己株式の取得						-	-	
株主資本以外の項目 の中間期変動額(純額)								29,442
中間期変動額合計	-	-	-	-	371,845	-	371,845	29,442
(18.11.30) 当中間期末残高	1,150,000	515,871	287,500	8,000,000	3,904,347	324,469	13,533,249	219,760

18年5月期 株主資本等変動計算書 (17 . 6 ~ 18 . 5)

(単位 : 千円)

	株主資本							評価・換算
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	利益剰余金		自己株式	株主 資本 合計	差額等
		資本 準備金		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金			その他 有価証券 評価差額金
			別途 積立金					
(17.5.31) 前期末残高	1,150,000	515,871	287,500	8,000,000	3,337,929	324,151	12,967,150	75,197
剰余金の配当					680,757		680,757	
当期純利益					927,029		927,029	
自己株式の取得						317	317	
役員賞与金					51,700		51,700	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								115,120
当期変動額合計	-	-	-	-	194,571	317	194,253	115,120
(18.5.31) 当期末残高	1,150,000	515,871	287,500	8,000,000	3,532,501	324,469	13,161,403	190,318

(4) - 4 キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	18年11月中間期 (18.6.1～18.11.30)	17年11月中間期 (17.6.1～17.11.30)	18年5月期 (17.6.1～18.5.31)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	1,053,342	660,528	1,589,387
減価償却費	90,537	55,533	145,837
貸倒引当金の増加減少()額	6,109	142	4,212
賞与引当金の増加減少()額	3,000	5,000	25,000
役員賞与引当金の増加減少()額	24,000	21,000	48,000
退職給付引当金の増加減少()額	100,516	91,470	177,420
役員退職引当金の増加減少()額		153,930	153,930
受取利息及び配当金	20,954	35,865	49,929
支払利息	7,946	5,843	12,934
有形固定資産除却損	949	1,428	6,132
有形固定資産売却損益()	72	343	559
投資有価証券評価損	74,911		
売上債権の増加()減少額	711,441	327,840	1,216,506
棚卸資産の増加()減少額	39,925	385,745	533,055
前渡金の増加()減少額			211,616
仕入債務の増加減少()額	43,400	39,446	74,082
未払消費税等の増加減少()額	3,475		-
役員賞与の支払額	48,000	51,700	51,700
その他	29,990	91,834	71,750
小 計	391,728	166,138	142,312
利息及び配当金の受取額	20,680	35,574	48,617
利息の支払額	15,198	6,190	12,411
法人税等の支払額	386,999	372,776	545,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,209	509,530	651,886
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増加()減少額		50,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	98,528	300	555,523
投資有価証券の売却による収入		300,000	395,495
有価証券の取得による支出		420	-
有価証券の売却による収入	499,883	300,848	300,848
有形固定資産の取得による支出	312,101	457,209	749,602
有形固定資産の売却による収入	28	1,370	1,723
短期貸付金の純減少額			100,000
保険の積立による支出		50,217	50,377
保険の払戻による収入		44,475	44,822
その他	33,879	5,950	36,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,162	182,595	449,602
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加による収入			350,000
短期借入金の返済による支出			350,000
配当金の支払額	227,136	450,820	678,145
自己株式の取得による支出		149	317
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,136	450,969	678,463
・現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額	93,763	777,904	1,779,953
現金及び現金同等物の期首残高	812,452	2,592,405	2,592,405
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	718,688	1,814,501	812,452

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	H.18.11.30	H.17.11.30	H.18.5.31
現金及び預金	2,303,688	3,449,501	2,397,452
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,585,000	1,635,000	1,585,000
有価証券勘定に含まれる現金同等物			
現金及び現金同等物	718,688	1,814,501	812,452

A. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）
 - ・その他有価証券
時価のあるもの・・・中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの・・・移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産・・・定率法（ただし、平成10年4月以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法）
 - 無形固定資産・・・定額法（ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）
4. 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金・・・受取手形等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 - 賞与引当金・・・従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しています。
 - 役員賞与引当金・・・役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しています。
 - 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により、翌事業年度から費用処理しています。
 - 役員退職引当金・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年8月30日開催の株主総会において役員退職慰労金制度が廃止されましたので、以降の期間に対応する引当額は計上していません。
5. 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しています。
6. リース取引の会計処理
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
7. ヘッジ会計の方法
外貨建売上については為替変動リスクに備えるため事前に行うことがありますが、当社の為替予約は原則として個別予約であり、所定のリスク基準に従いヘッジ条件を満たすものに限定しております。なお、会計処理は振当処理を採用しています。
8. 外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、振当処理を行っている外貨建売掛金については、予約レートにより計上しています。
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

[会計方針の変更]

1. 棚卸資産の評価方法
当中間期より、個別実際原価計算制度を採用したことに伴い、棚卸資産の評価につきましても最終仕入原価法から移動平均法による原価法に変更しました。この変更により、従前に比して、営業利益、経常利益、税引前中間純利益は、9,848千円少なく計上されております。

B. 注記事項

(貸借対照表及び損益計算書関係)

	(18年11月中間期)	(17年11月中間期)	(18年5月期)
1. 受取手形裏書譲渡残高	366,501千円	707,784千円	326,093千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	2,497,864千円	2,423,472千円	2,422,837千円
3. 有形固定資産の減価償却額	89,383千円	52,451千円	139,780千円
4. 研究開発費の総額			

当社では製品改良のための支出は、日常的に行っておりますが、新たな分野の研究開発費に該当する支出がありませんので、記載しておりません。

(株主資本等変動計算書関係)

当中間期(平成18年6月1日～平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数 (単位 株)

	前期末株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	中間期末株式数
発行済株式				
普通株式	19,164,000	-	-	19,164,000
自己株式				
普通株式	1,010,698	-	-	1,010,698

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月29日 定時株主総会	普通株式	226,916千円	12.5円	平成18年5月31日	平成18年8月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年1月19日 取締役会	普通株式	226,916千円	利益剰余金	12.5円	平成18年11月30日	平成19年2月9日

前期(平成17年6月1日～平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数 (単位 株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	19,164,000	-	-	19,164,000
自己株式				
普通株式	1,010,406	292	-	1,010,698

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成17年8月30日 定時株主総会	普通株式	453,839千円	25.0円	平成17年5月31日	平成17年8月31日
平成18年1月20日 取締役会	普通株式	226,918千円	12.5円	平成17年11月30日	平成18年2月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成18年8月29日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	226,916千円	利益剰余金	12.5円	平成18年5月31日	平成18年8月30日

(リース取引関係)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(又は期末)残高相当額

(単位 千円)

	18年11月中間期	17年11月中間期	18年5月期
	工具器具備品	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	76,330	66,963	66,963
減価償却累計額相当額	54,299	40,516	47,212
中間期末(期末)残高相当額	22,031	26,446	19,750

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(又は期末)残高が有形固定資産の中間期末(又は期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

2. 未経過リース料中間期末(又は期末)残高相当額

	(18年11月中間期)	(17年11月中間期)	(18年5月期)
1年以内	12,349千円	13,392千円	13,392千円
<u>1年超</u>	<u>9,681千円</u>	<u>13,054千円</u>	<u>6,357千円</u>
計	22,031千円	26,446千円	19,750千円

(注) 未経過リース料中間期末(又は期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(又は期末)残高が有形固定資産の中間期末(又は期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

3. 支払リース料 7,086千円 6,696千円 13,392千円
減価償却費相当額 7,086千円 6,696千円 13,392千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(有価証券関係)

当中間期(平成18年11月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
社 債	298,228	294,471	3,757
合計	298,228	294,471	3,757

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	941,357	1,311,886	370,528
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他 合計	941,357	1,311,886	370,528

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	54,203
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	
(3) 子会社株式及び関連会社株式	

前中間期(平成17年11月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
社 債	599,462	598,447	1,015
合計	599,462	598,447	1,015

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	668,375	966,620	298,244
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他 合計	5,000	5,249	249
	673,375	971,869	298,493

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	44,203
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	
(3) 子会社株式及び関連会社株式	

前期（平成18年5月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
社 債	699,883	697,326	2,557
合計	699,883	697,326	2,557

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	1,015,695	1,336,582	320,886
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他 合計	1,015,695	1,336,582	320,886

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	54,203
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	
(3) 子会社株式及び関連会社株式	

（デリバティブ取引関係）

当社はデリバティブ取引として為替予約取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。

（持分法投資損益関係）

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 千円)

期 別 品 種	18年11月中間期(18/6~18/11)		17年11月中間期(17/6~17/11)		18年5月期(17/6~18/5)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自動調節弁	4,473,888	42.4%	3,810,160	42.9	8,010,576	43.1%
バタフライ弁	2,959,523	28.0	2,608,746	29.3	5,339,058	28.7
遠隔操作装置	3,125,337	29.6	2,468,445	27.8	5,254,298	28.2
合 計	10,558,748	100.0	8,887,351	100.0	18,603,932	100.0

2. 受注状況

受 注 高

(単位 千円)

期 別 品 種	18年11月中間期(18/6~18/11)		17年11月中間期(17/6~17/11)		18年5月期(17/6~18/5)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自動調節弁	4,713,782	34.4%	3,810,432	40.6%	8,007,433	40.6%
バタフライ弁	5,027,930	36.6	2,597,406	27.6	5,936,028	30.1
遠隔操作装置	3,978,640	29.0	2,987,229	31.8	5,781,431	29.3
合 計	13,720,352	100.0	9,395,067	100.0	19,724,892	100.0

受 注 残 高

(単位 千円)

期 別 品 種	18年11月中間期 (18/11)		17年11月中間期 (17/11)		18年5月期 (18/5)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自動調節弁	5,180,233	27.2%	4,938,746	32.5%	4,968,400	31.2%
バタフライ弁	7,234,671	38.1	4,542,143	29.9	5,179,726	32.6
遠隔操作装置	6,597,400	34.7	5,726,860	37.6	5,761,630	36.2
合 計	19,012,304	100.0	15,207,749	100.0	15,909,756	100.0

3. 販売実績

(単位 千円)

期 別 品 種	18年11月中間期(18/6~18/11)		17年11月中間期(17/6~17/11)		18年5月期(17/6~18/5)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自動調節弁	4,501,949	42.2%	3,808,542	42.6%	7,975,889	42.8%
バタフライ弁	2,972,985	27.8	2,610,050	29.2	5,311,089	28.5
遠隔操作装置	3,142,870	29.4	2,459,129	27.5	5,218,561	28.0
不動産賃貸収入	61,760	0.6	61,760	0.7	123,500	0.7
合 計	10,679,564	100.0	8,939,481	100.0	18,629,039	100.0
うち輸出高	2,169,484	20.3	1,284,508	14.4	2,636,451	14.2